

平成26年9月30日
国土交通省東北地方整備局
東北運輸局

東北圏広域地方計画の平成25年度までの推進状況について
～13の広域連携プロジェクトの推進状況について検証し、とりまとめました～

東北圏広域地方計画(平成21年8月策定)については、計画の実効性を高めるため、計画の内容や圏域内外の経済情勢等の変化を考慮し、効率的・効果的な進行管理が必要です。

そのため、毎年度、計画の進捗状況を把握するとともに、各広域連携プロジェクトの推進状況を検証するため、計画のフォローアップを実施することとしております。

東北圏広域地方計画のフォローアップについては、平成21年度のフォローアップを実施して以降、平成23年3月の東日本大震災により中断していましたが、今般、協議会構成機関の協力のもと、平成25年度までの推進状況をとりまとめ、ホームページに公表しましたのでお知らせします。

また、東日本大震災を踏まえた現計画の検証・点検を行い、明らかとなった課題に対する代表的取組をとりまとめましたので、併せてお知らせします。

○「東北圏広域地方計画」ホームページアドレス

<http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/top.html>

<発表記者会>：宮城県政記者会、新潟県政記者クラブ、新県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会

問合せ先

国土交通省 東北地方整備局
(東北圏広域地方計画推進室) 022-225-2171 (代表)
須田 健介 建設産業調整官 (内6112)
高橋 弘典 環境調整官 (内3114)
荒関 保 計画・建設産業課 課長補佐(内6132)
齋藤 克浩 企画課 課長補佐 (内3156)

東北圏広域地方計画

- ・東北圏の対象区域とは、国土形成計画法施行令に基づき、青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・新潟県を一体とした圏域のことです。
- ・東北圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条の規定に基づき、東北圏広域地方計画協議会(※)における協議等を経て、平成21年8月4日に決定。
- ・計画の期間は、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10年間。
- ・「豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展するふるさと」「東北につぼん」を新しい将来像として設定。
- ・「3つの基本方針」、「5つの戦略的目標」や「主要な施策」そして「13の広域連携プロジェクト」を設定
- ・本計画において、「計画の実効性を高め、着実な推進を図るため、毎年度、各プロジェクトの進捗状況をモニタリングするとともに、その推進に向けた課題の対応を検討する」を規定している。

東北圏 対象区域



※東北圏広域地方計画協議会は、
 ・経済団体(3)
 ・地方公共団体(15)
 ・国の地方支分局(28)
 により構成

■東北圏広域地方計画プロジェクト体型図

新しい将来像

豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展するふるさと「東北につぼん」



東北圏のポテンシャルを活かし、東北圏を支える人々が才能を発揮。国内外の人々との交流・連携を進め、新たな時代の潮流に対応・貢献できる多様で自立した東北圏を形成。
 美しい自然、多様な人々が光り輝く、森と海、人の息吹と躍動感に満ちた空間を創りあげていく。

3つの基本方針



5つの戦略的目標及び主要な施策・広域連携プロジェクト

● 戦略的目標と主要な施策 ●

- | | |
|--|---|
| <p>I 恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地球環境保全のための低炭素社会・循環型社会の構築 ●美しい四季に彩られる森林や田圃、川や海辺の保全と継承 ●豊かな水環境と海域の環境保全・再生・利用 | <p>III 地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際競争力を持つ産業群の形成 ●地球に優しいエネルギーの安定供給と世界を先導するエネルギー技術開発の推進 ●東北圏の総合力が支える持続可能な農林水産業の創出 ●東北圏ならではの地域資源を活かした観光交流の拡大 |
| <p>II 雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害に備えたしなやかな圏域の形成 ●冬に強い地域づくりの推進 ●都市と農山漁村の共生と交流を推進する持続可能な生活圏域の形成 ●地域の持続的な発展の核となる活力ある都市の形成 ●暮らしやすい農山漁村の形成 ●人に優しい圏域づくり | <p>IV 交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「環太平洋・環日本海ゲートウェイ」の形成 ●高速交通交流圏の形成 ●圏域内外を結ぶ多様な重層的なネットワーク |
| <p>V 東北圏民が一体となって地域を考え行動する圏域の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「東北につぼん」を創出する地域づくり協働体の構築 ●「東北につぼん」の創出を支える人材の育成と活用 | |

● 広域連携プロジェクト ●

- 新しい将来像の実現のため、今後10年間で重点的に進める取組を広域連携プロジェクトとして示しています。
- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト | 8 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト |
| 2 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト | 9 農業・水産業の収益力向上プロジェクト |
| 3 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト | 10 「日本のふるさと・原風景」を体験できる潜在型観光圏の創出プロジェクト |
| 4 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト | 11 グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト |
| 5 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト | 12 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト |
| 6 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト | 13 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト |
| 7 地域医療支援プロジェクト | |

東北圏広域地方計画 平成25年度までの推進状況について(ポイント)

東北圏の将来像「豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展するふるさと「東北にっぽん」」の実現に向けて、様々な取り組みが進められた。

NO	プロジェクト	代表的取組	今後の取組の方向性
1	東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト	木質バイオマス発電所、バイオコークス成形装置、消化ガス発電の導入設置施設。森林づくりやリサイクル等の推進など	新エネルギーの導入、二酸化炭素吸収源等の森林づくり、リサイクル等の循環型社会づくりの推進
2	歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト	平泉の世界文化遺産登録。景観学習の開催、国立公園等における自然保護活動、尾瀬子供サミットなど	世界遺産登録に向けた普及啓発活動、自然環境の保全・再生など
3	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト	防波堤・防潮堤の整備のほか津波観測網の整備、津波ハザードマップ、津波セミナーの開催、公共施設等の耐震化など	津波防災対策(ハード)や避難体制の整備・孤立集落等への対応(ソフト)公共施設の耐震化の推進など
4	地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト	多目的ダム(長井ダム、森吉山ダム、胆沢ダム)二線堤事業の完成。渇水情報連絡会の開催など。	自然災害リスクに対応するためのハード・ソフト対策の推進、ハザードマップ作成・公表等の推進など
5	豪雪地域の暮らし向上プロジェクト	融雪型歩道の整備、除雪ボランティアによる活動、「新潟県雪冷熱活用促進研究会」の設立など	地域住民による除雪ボランティア活動の推進、効率的な除雪体制の確保、各種イベントの情報発信
6	都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト	「秋田発子供ふるさと交流推進事業」、学校給食の地場産品の活用、農山漁村体験研修、中心市街地の賑わい創出など	都市と農山漁村の連携強化、地域間を結ぶインフラの整備、街なかへの賑わい創出の推進など
7	地域医療支援プロジェクト	へき地への医師派遣、ドクターバンク事業、ドクターヘリの広域連携、遠隔医療体制の充実など	医師確保対策、救急搬送受入の改善、遠隔医療体制の構築、ドクターヘリの広域連携の拡充など
8	次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト	自動車産業の研究開発、みやぎカーインテリジェント人材育成センターでの研修、仙台塩釜港中野地区雷神埠頭モーターポールの供用、仙台北部道路「富谷IC～富谷JCT」供用など	次世代技術の研究開発、人材の育成、企業立地の促進、物流機能の強化など
9	農業・水産業の収益力向上プロジェクト	飼料用米の利用拡大、米粉の消費拡大、国内外での販売促進活動、六次産業化への支援、担い手及び他産業からの農業参入支援、耕作放棄地の再生利用など	飼料用米の利用拡大、米粉の利用拡大、農業技術の開発、担い手の育成・確保、農業生産基盤、流通基盤の整備を促進など
10	「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト	広域観光圏等の形成、外国人観光客に対応した案内板・パンフの整備、東北観光博、DESTINERATIONの開催など	滞在型観光圏の形成、アクセス機能の強化、外国人観光客に対応した環境整備など
11	グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト	45フィート国際海上コンテナの国内輸送実用化、常磐自動車道「相馬IC～南相馬IC」の供用など	ポートセールスの実施、45フィート国際海上コンテナの利用拡大、シーアンドレール等効率的かつ迅速な物流促進
12	環日本海広域交流圏の形成プロジェクト	韓国、ロシアへの販路拡大、秋田港新国際コンテナターミナルの供用、新潟県立大学との交流など	輸出拡大に向けた海外現地企業とのビジネスマッチング、経済・人材交流の促進など
13	地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト	東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会の開催など	地域づくり活動に資する人材の育成、地域活動の推進

東北圏広域地方計画 平成25年度までの推進状況について(主な取組)

(2)歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト

■「平泉の世界文化遺産登録」

平成23年6月世界遺産委員会において、平泉の5つの資産について、文化遺産として登録を受けた。

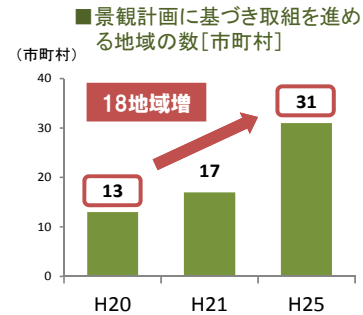
■景観計画の策定状況

景観計画を策定した地域の数が、策定前と比較すると18地区増加。

H20 13市町村 → H25 31市町村



(写真提供:岩手県)



(3)日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト

■治山治水施設の整備

長井ダム、森吉山ダム、胆沢ダムの多目的ダムが完成した。また、氾濫対策として二線堤事業(吉田川)が完成した。

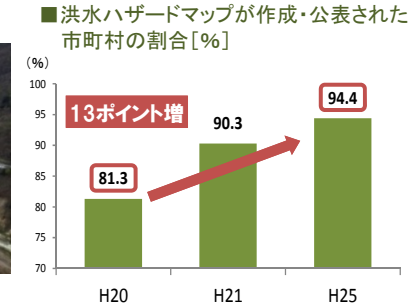
■洪水ハザードマップの策定状況

洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合が、策定前と比較すると13%増加。

H20 81.3% → H25 94.4%



胆沢ダム (写真提供:東北地方整備局)



(5)豪雪地域の暮らし向上プロジェクト

■豪雪対策の推進

生活に身近な通学路等の歩道整備やバリアフリー化、雪崩暴説等の整備を推進。地域コミュニティとの協働、除雪ボランティアによる歩道除雪等実施。

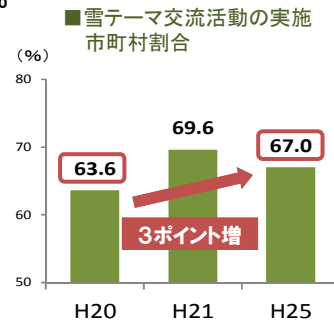
■雪をテーマにした交流活動の状況

雪をテーマにした交流活動を実施した市町村の割合が、策定前と比較すると13%増加。

H20 63.6% → H25 67.0%



(写真提供:山形県)



(7)地域医療支援プロジェクト

■ドクターヘリの配備拡大

平成21年時点で導入済みであった青森県、福島県に続いて、岩手県、秋田県、山形県、新潟県で導入が開始され、青森県では2機運用を開始している。隣接県との広域連携の協定が進んでいる。

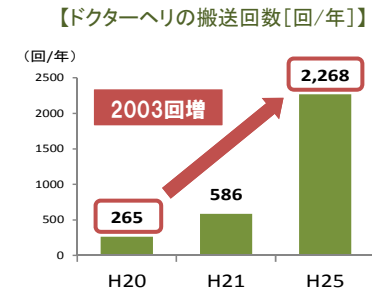
■ドクターヘリの搬送回数の状況

各県での導入や広域連携が進み、策定前より搬送回数が飛躍的に増加。

H20 265回 → H25 2,268回



ドクターヘリ (写真提供:新潟県)



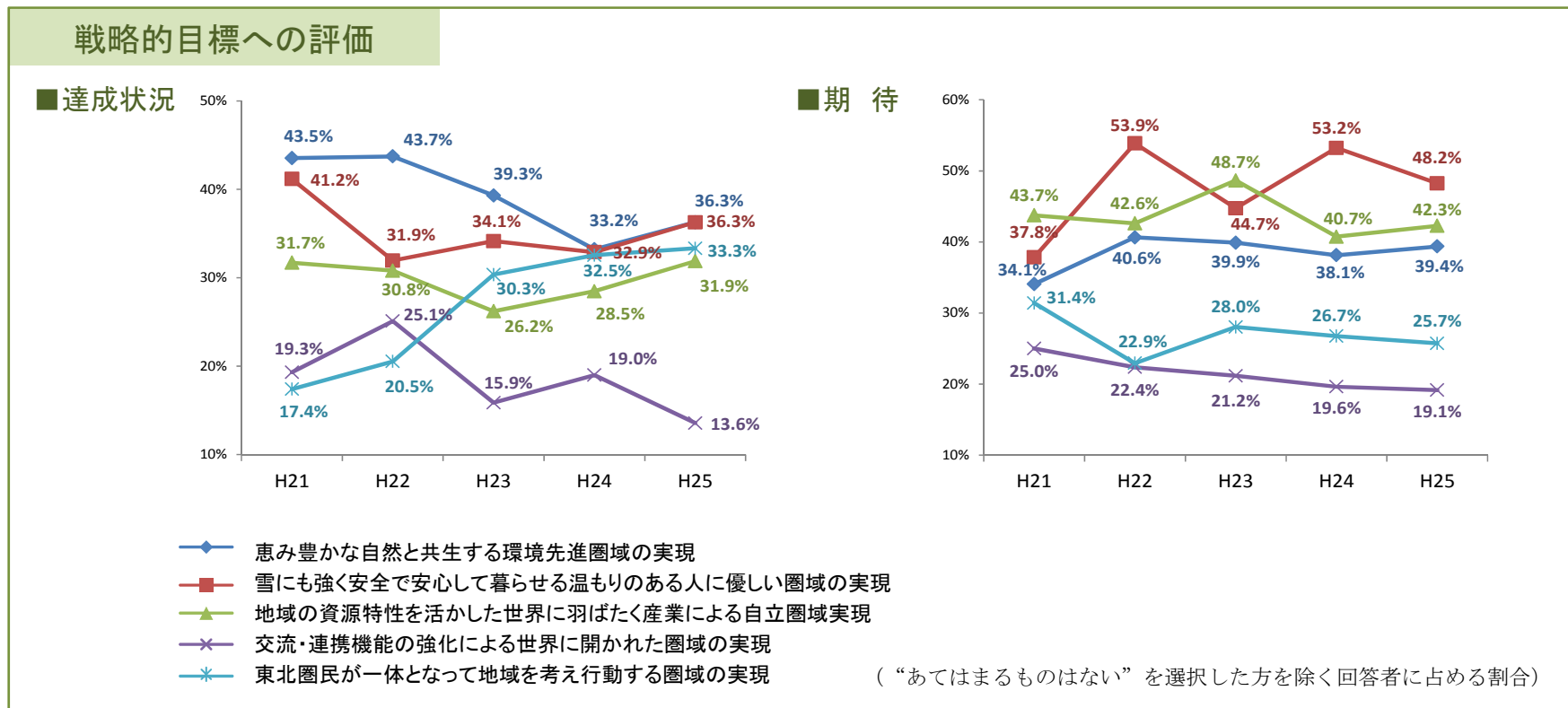
東北圏広域地方計画 東北圏民を対象とした意識調査(H25)

東北圏民を対象にインターネットによるアンケート調査を実施した。

・プロジェクトの達成状況については、「雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現」が高い結果となった。

これは、近年の豪雪によるボランティア活動の活発化、長井ダム、森吉山ダム、胆沢ダムが完成し、自然災害のリスクの備えが推進したこと、ドクターヘリの配備により医療関係の対応が進んだことなどが評価されたものと思われる。

・今後の期待として高いものとしても「雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現」が高い結果となっている。



最後に本計画は、策定から5カ年が経過したところであり、それぞれの施策の推進には、引き続きモニタリングが必要である。今後も所期の目的達成を目指しプロジェクトの推進に取り組んでいく必要がある。

東北圏広域地方計画 平成25年度までの推進状況について

—概要版—

本概要版は、本編からの一部抜粋です。
詳細については、本編をご覧ください。

<http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/followup/followup.html>

平成26年9月


東北圏広域地方計画協議会

東北圏広域地方計画(平成21年8月策定)とは

○国土形成計画法(平成17年7月29日公布、12月22日施行)による、国土形成計画(全国計画)に基づく、東北圏の長期的な国土づくりの指針

二層の計画体系

全国計画(平成20年7月4日閣議決定)
総合的な国土の形成に関する施策の指針

意見の反映  計画提案制度…地方公共団体
パブリックコメント…国民

東北圏広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)
広域地方計画区域における国土形成の計画

【計画期間】

○21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10年間

【計画区域】

○青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

「東北圏」とは、国土形成計画法施行令に基づき、青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・新潟県を一体とした圏域のことです。

- ※北関東・磐越地域分科会とは、茨城県・栃木県・群馬県・福島県・新潟県で構成される組織をいう
- ※圏上とは、東北圏における圏上をいう
- ※圏域とは、東北圏の区域をいう
- ※国民とは、東北圏内に居住する人をいう



【東北圏広域地方計画協議会】

- ・東北圏広域地方計画の策定にあたり、「東北圏広域地方計画協議会」にて検討を重ねた。
- ・学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントなどの意見を反映。
- ・「北関東・磐越地域分科会」により、首都圏との必要な連携を検討。

■東北圏広域地方計画協議会 組織(H26.4月現在)

地方公共団体			経済界	国の地方行政機関	
道県	政令指定市	市町			
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県	仙台市 新潟市	青森市 長岡市 宮城県丸森町 新潟県聖籠町	(一社)東北経済連合会 東北六県 商工会議所連合会 (一社)新潟県 商工会議所連合会	東北管区警察局 関東管区警察局 岩手復興局 宮城復興局 福島復興局 東北総合通信局 信越総合通信局 東北財務局 関東財務局 東北厚生局 関東信越厚生局 東北農政局 北陸農政局 東北森林管理局 関東森林管理局	東北経済産業局 関東経済産業局 東北地方整備局 関東地方整備局 北陸地方整備局 東北運輸局 北陸信越運輸局 第二管区海上保安本部 第九管区海上保安本部 東京航空局 東北地方環境事務所 関東地方環境事務所 中部地方環境事務所

東北圏広域地方計画の概要

■東北圏広域地方計画プロジェクト体型図

新しい将来像

豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展するふるさと「東北にっぽん」



東北圏のポテンシャルを活かし、東北圏を支える人々が才能を発揮。国内外の人々との交流・連携を進め、新たな時代の潮流に対応・貢献できる多様で自立した東北圏を形成。美しい自然、多様な人々が光り輝く、森と海、人の息吹と躍動感に満ちた空間を創りあげていく。

3つの基本方針



5つの戦略的目標及び主要な施策・広域連携プロジェクト

戦略的目標と主要な施策

- I 恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現**
 - 地球環境保全のための低炭素社会・循環型社会の構築
 - 美しい四季に彩られる森林や田園、川や海辺の保全と継承
 - 豊かな水環境と海域の環境保全・再生・利用
- II 雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現**
 - 災害に備えたしなやかな圏域の形成
 - 冬に強い地域づくりの推進
 - 都市と農山漁村の共生と交流を推進する持続可能な生活圏域の形成
 - 地域の持続的な発展の核となる活力ある都市の形成
 - 暮らしやすい農山漁村の形成
 - 人に優しい圏域づくり
- III 地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現**
 - 国際競争力を持つ産業群の形成
 - 地球に優しいエネルギーの安定供給と世界を先導するエネルギー技術開発の推進
 - 東北圏の総合力が支える持続可能な農林水産業の創出
 - 東北圏ならではの地域資源を活かした観光交流の拡大
- IV 交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現**
 - 「環太平洋・環日本海ゲートウェイ」の形成
 - 高速交通交流圏の形成
 - 圏域内外を結ぶ多様で重層的なネットワーク
- V 東北圏民が一体となって地域を考へ行動する圏域の実現**
 - 「東北にっぽん」を創出する地域づくり協働体の構築
 - 「東北にっぽん」の創造を支える人材の育成と活用

広域連携プロジェクト

- 新しい将来像の実現のため、今後10年間で重点的に進める取組を広域連携プロジェクトとして示しています。
- 1 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト
 - 2 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト
 - 3 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト
 - 4 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト
 - 5 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト
 - 6 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト
 - 7 地域医療支援プロジェクト
 - 8 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト
 - 9 農業・水産業の収益力向上プロジェクト
 - 10 「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト
 - 11 グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト
 - 12 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト
 - 13 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト

計画のフォローアップ

【目的】東北圏の目指すべき将来像の実現に向け、本計画の実効性を高めることを目的に実施。

【実施方法】

○モニタリングの基本的考え方

フォローアップにあたっては、出来る限り外形的・定量的な評価となるように、モニタリング指標を設定するとともに、広域連携13プロジェクトに関しては、協議会構成機関を含めた関係機関等で実施している施策や取組の推進状況を把握し、あわせて関連性の高いモニタリング指標を用いてその進捗状況を把握する。

○モニタリング指標の設定及び改善点

モニタリング指標の設定にあたっては、計画全体の進捗状況を俯瞰するため、信頼性や継続性のある人口・域内総生産といった社会経済状況を表す基本的な指標を用いるとともに、広域連携プロジェクトに関しては、アウトカムの適切性を有する指標を設定し、可能な範囲で定量的な評価を継続的に行うこととしている。

ただし、計画策定当初に設定したモニタリング指標について、統計調査の改変等によりデータの継続的な取得が困難となっているものや、施策の進捗評価にそぐわないと判断されるものについては、適宜改善を図る。

【実施方針】

東北圏におけるフォローアップについては、平成23年3月の東日本大震災の発生により、「平成21年度フォローアップ結果(平成22年6月公表)」をもって休止している状況であった。

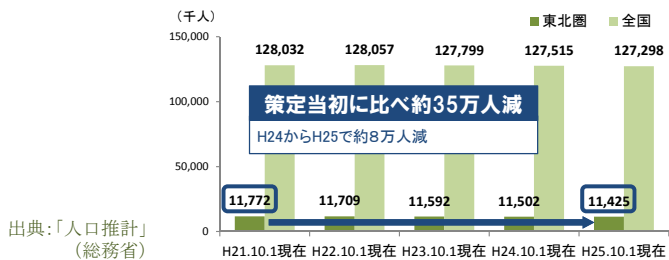
震災発生から3年経過した今、復旧から復興へと進む中で、東北圏を取巻く状況も変化していることや本計画に位置づけられてきた従来の施策(13プロジェクト)についても進捗してきていることから平成22年から平成25年度までの進捗状況を整理し、検証するためにフォローアップを再開することとした。

東北圏を取り巻く状況

1. 人口動態

人口減少、少子高齢化に伴う地域の活力低下が懸念されることから、少子高齢化社会の中においても若者が魅力を感じ未来に希望をもてる地域づくりが求められている。

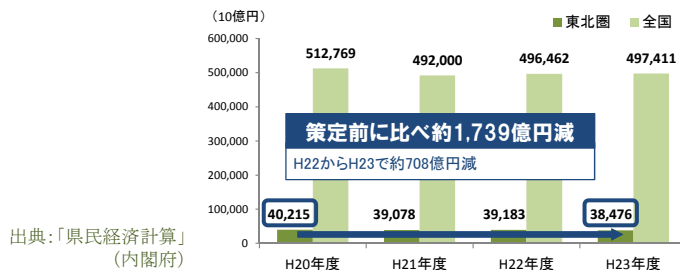
人口の推移



2. 経済・産業

自動車産業の集積が進んできたものの、域内総生産は策定前従前値に比べ減少傾向にある。引き続き持続的発展に向けた世界にはばたく産業として、国際競争力の強化が求められている。

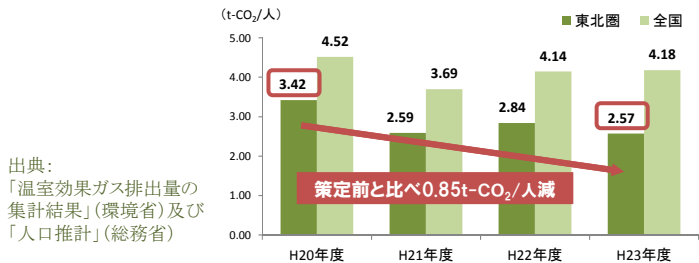
域内総生産(名目)の推移



3. 環境

持続可能な東北圏の実現に向け、豊富な自然資源との共生や循環型社会の構築を引き続き進めていくことが求められている。特に温室効果ガス算定排出量は5ヶ年で着実に減少しており、国民1人1人の意識の高まっているものと言える。

1人あたり温室効果ガス算定排出量

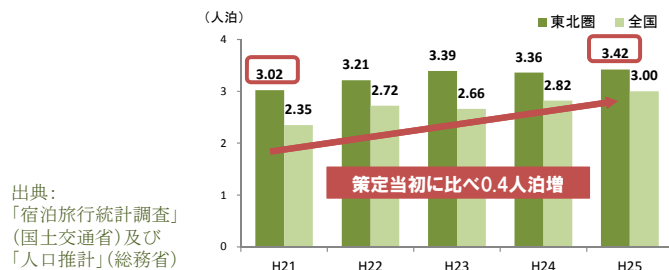


注:t-CO₂とは、温室効果ガス排出量を示す単位で、CO₂のほかメタンや一酸化二窒素など、温室効果ガスの種類ごとの排出量をCO₂のトン数に換算したものである。

4. 観光・歴史文化

宿泊者数については策定当初に比べ増加傾向にあるものの、震災後のボランティア等の増加の影響もあることから、引き続き国内外からの来訪客の増加や、観光客の長期滞在化等に資する取組の強化が求められている。

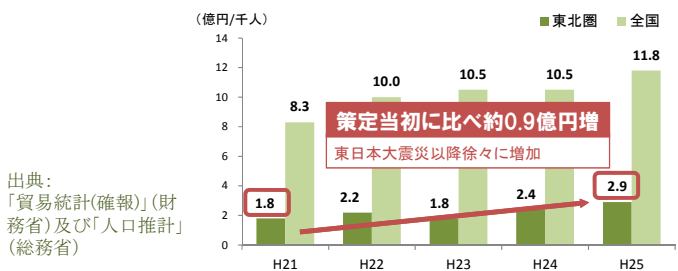
1人あたり宿泊者数の推移



5. 物流・交流

貿易額は東日本大震災時に一時的に落ち込んだものの、その後は回復傾向にある。港湾・空港などの機能強化及び高速ネットワークの構築等により、東アジアをはじめとする諸外国の活力を取り組んだグローバル化の推進が求められている。

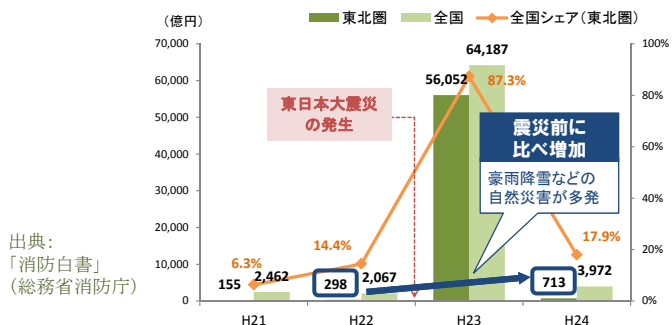
千人あたり貿易額の推移



6. 防災・社会資本整備

東日本大震災以降も風水害による被害が頻発し、自然災害による被害総額は震災以前に比べ増加傾向にあることから、引き続き自然災害に対する安全・安心の確保が求められている。

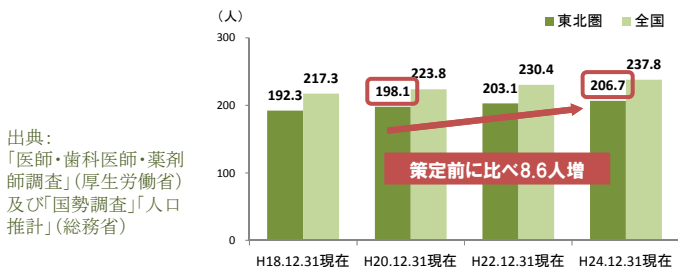
自然災害による被害総額の推移



7. 医療福祉

医師数は5年間で増加傾向にあり、高齢化社会の中で誰もが安心して十分な保健・医療・福祉サービスが受けられるよう、各種生活支援機能の充実を図ることが引き続き求められている。

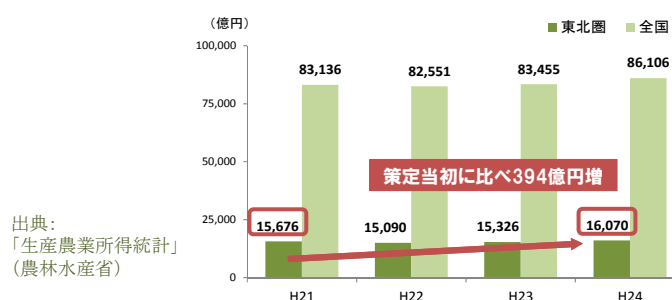
人口10万人対医師数の推移



8. 農業・食料

農業算出額は、5年間で増加傾向にある。しかしながら農業を取り巻く環境は依然厳しいことから、農業従事者の確保・育成や耕作放棄地の解消・発生防止など、農山漁村の活性化及び持続的発展を促進する取組が求められている。

農業産出額の推移



(1) 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト

プロジェクトの概要

低炭素社会構築のための新エネルギー等の導入

- ・北東北における風力等の新エネルギー技術開発の研究拠点の形成
- ・蓄電池併設型風力発電や新型小型風力発電、林地残材等を活用した木質系バイオマス発電の導入・普及の推進

低炭素社会構築のための美しい森林づくり

- ・低コスト作業路と高性能林業機械を軸とした効率的な作業システムの普及・推進、建設業との連携の推進
- ・地域材を活用した家づくりへの支援等の推進
- ・森林整備に係るボランティア活動等の情報共有、人材育成や活動活性化の推進

循環型社会づくりの推進

- ・民間企業、市民等の連携による将来のレアメタル回収に備えた使用済小型電気・電子機器の広域的回収システムの構築
- ・静脈物流ネットワークの構築へ向けたリサイクルポートでの多目的国際ターミナル等の整備
- ・下水汚泥や消化ガスの活用

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

1-1. 低炭素社会構築のための新エネルギー等の導入

木質系バイオマスの有効活用や普及に向けて、ペレットボイラーやチップボイラーの導入が各県で実施された。

■チップボイラーと廃熱回収ボイラー



(写真提供：秋田県)

1-2. 低炭素社会構築のための二酸化炭素吸収源等美しい森林づくり

民間企業やNPO等による森林整備や保全活動促進のため、各地で協定締結による国民参加の森林づくりが進められた。

■NPOによる海岸防災林植栽活動



■協定締結による「社会貢献の森」



(写真提供：東北森林管理局)

1-3. 循環型社会づくりの推進

下水汚泥や消化ガスの活用に向けて、各県で取組が進められた。

■消化ガス発電施設

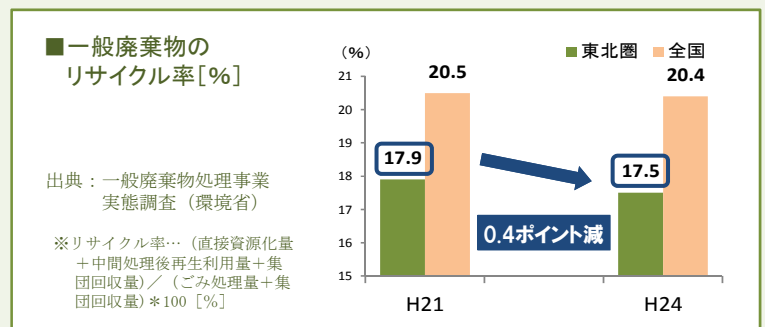
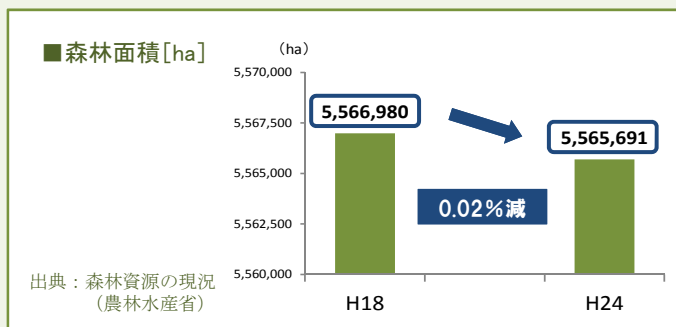


(写真提供：山形県)

(写真：山形県で最上川流域下水道山形浄化センターに消化ガス発電を導入し処理場の電力自給率38% (H25実績) を達成)

プロジェクトの達成状況

- 「森林面積」については、策定前従前値に比べ減少傾向となっており、平成23年の東日本大震災で多くの森林が消失したことの影響が大きい。
- 「一般廃棄物のリサイクル率」については、東日本大震災時に一時的に落ち込んだものの、その後計画策定当時の水準に回復傾向にある。



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 東北圏においては、新エネルギー等の積極的な導入や技術開発、二酸化炭素吸収源等の美しい森林づくり、リサイクル産業の拠点形成等による循環型社会づくりの取組が推進されているが、政府の温室効果ガス排出量2005年比、2020年3.8%削減に向け、更なる取組を推進する必要がある。

(3) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト

プロジェクトの概要

津波防災対策、避難体制の整備

・津波防波堤の整備等、沿岸地域における津波被害の防止・軽減のための対策の強化

孤立集落等への対応

・孤立する可能性がある集落の把握及び物資供給・救助活動のためのヘリコプター離着場所の確保や衛星携帯電話の配備の推進

広域的な連携による震災対策の推進

・大規模地震の発生時においても代替性（リダンダンシー）や緊急輸送の信頼性を確保するための道路の整備
 ・公共建築物の耐震化及び住宅棟の耐震改修の促進

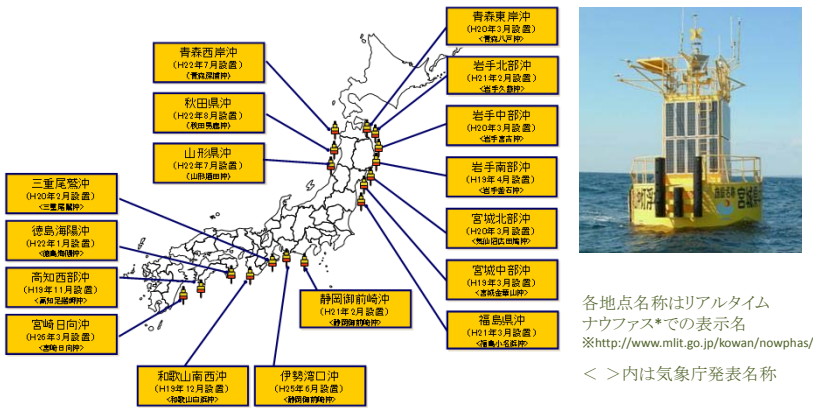
主な取組施策の推進状況（平成22～25年度）

代表事例をご紹介します

3-1. 津波防災対策の強化、津波避難体制の整備

防波堤や津波対策堤防・防潮堤の整備、防潮水門の遠隔操作化を含めた対策を実施した。また、津波観測網の構築へ向けて、GPS波浪計の設置が各地で進んだ。

■GPS波浪計の設置状況（H26.3月末）



3-3. 広域的な連携による震災対策の推進

官庁施設・学校・病院等応急対策活動や避難所になりうる公共建築物の耐震化を推進したほか、住宅等の耐震化を促進するため、耐震診断や改修の補助制度をはじめ、耐震診断のための調査や耐震改修を各県で実施した。

■学校の耐震化



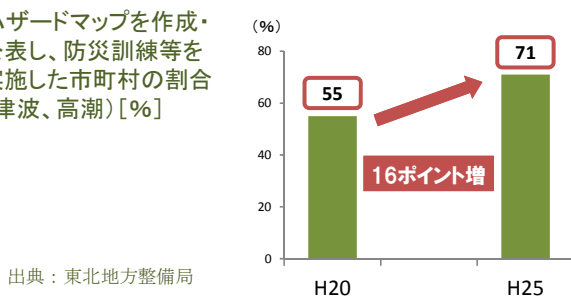
■イベント等での耐震診断・耐震改修の啓発実施状況



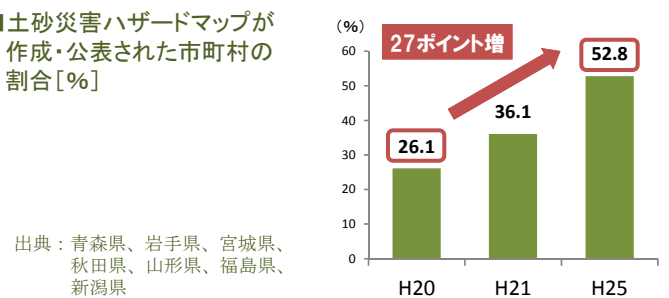
プロジェクトの達成状況

●「ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（津波、高潮）」及び「土砂災害ハザードマップが作成・公表された市町村の割合」については、ともに策定前従前値に比べ増加しており、東日本大震災やその後頻発した自然災害を受けて、各地で防災意識の高まりがみられ重点的に取組まれた成果が表れている。

■ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（津波、高潮）[%]



■土砂災害ハザードマップが作成・公表された市町村の割合 [%]



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ハード・ソフトの両面から引き続き整備を継続するとともに、「津波セミナー」といった避難行動の啓発活動なども継続する。
- 孤立集落の把握と、その通信手段の確保等を継続する。
- 各種施設や橋梁等構造物の耐震化を継続するとともに、東北圏全域を対象とした格子状骨格道路ネットワークの整備を推進する。

(4) 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト

プロジェクトの概要

高まる風水害等のリスクに対する適応策

- ・洪水調節施設としての風水害に対する多目的ダムの建設等、施設整備の推進
- ・地域づくりと一体となった対策の推進
- ・二線堤の整備、まるごとまちごとハザードマップ等、危機管理対応を中心とした対策の推進

渇水リスクの回避に向けた適応策

- ・安定的な水資源の確保及び、多目的ダムの弾力的運用等による、渇水リスク軽減策の推進

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

4-1. 高まる風水害等のリスクに対する適応策

洪水調節施設として、多目的ダムの建設を推進し、長井ダム、森吉山ダム、胆沢ダムが完成した。

氾濫対策として、河川氾濫時を想定した国道バイパス事業と連携した二線堤事業が完成したほか、洪水ハザードマップ等の作成・住民への普及・啓発に向けた活動を展開した。

■多目的ダムの完成

「胆沢ダム (H25完成)」



(写真提供：東北地方整備局)

■二線堤事業の完成

「鹿島台バイパス (H24完成)」



(写真提供：宮城県)

4-2. 渇水リスクの回避に向けた適応策

多目的ダム建設事業を促進している。また、渇水時にはソフト対策として地域住民への啓発や関係利水間の調整のため、各県において渇水情報連絡会を開催した。

■渇水情報連絡会

「北上川水系(下流)及び
鳴瀬川水系渇水情報連絡会 (H25年度)」

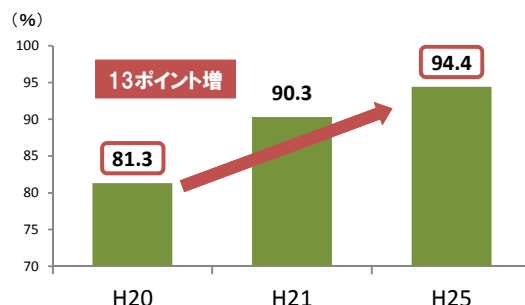


(写真提供：東北地方整備局)

プロジェクトの達成状況

- 「洪水ハザードマップが作成・公表された市町村の割合」については、策定前従前値に比べ増加傾向にあり、高まる風水害リスクに対する着実な取組の成果が表れている。

■洪水ハザードマップが作成・公表された市町村の割合[%]



出典：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 地球温暖化がもたらす気候変動による降水量の増加や積雪量の減少、融雪の早期化など、将来予想される自然災害リスク増に対応していくため、ハード・ソフトの対策を着実に進め、洪水ハザードマップの作成・公表についても引き続き取組を推進する。

(5) 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト

プロジェクトの概要

安全で安心・快適な暮らしの確保

- ・ 克雪住宅の普及促進や冬期通行不能区間の解消のための道路改良等の推進
- ・ 雪処理の担い手が不足している地域への除雪ボランティア活動への支援
- ・ 河川や下水道の除排雪機能の整備や消流雪用水の確保の推進

貴重な地域資源としての雪の活用

- ・ 雪を貴重な資源とらえた観光プロモーションの推進
- ・ 花き培養育苗生産施設等への雪氷熱エネルギー導入や、雪室貯蔵の米等雪を付加価値とした商品開発の推進

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

5-1. 安全で安心・快適な暮らしの確保

生活に身近な通学路等の歩道整備やバリアフリー化、雪崩予防施設等の整備を推進したほか、地域コミュニティとの協働による歩道除雪として、住民ボランティアによる歩道除雪等を実施した。

■市街地の融雪型歩道の整備



(写真提供：秋田県)



(写真提供：山形県)

新築西通り二口橋線

■広域・青少年除雪ボランティア登録制度 「やまがた除雪志隊」^{したい}



(写真提供：山形県)

5-2. 雪を貴重な地域資源と とらえた取組

新潟県では雪冷熱を活用する取組を推進。

■「新潟県雪冷熱活用推進研究会」 を産学官で設立



(写真提供：新潟県)

プロジェクトの達成状況

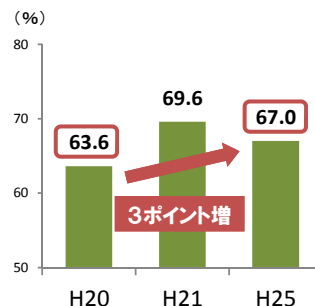
- 「雪テーマ交流活動の実施市町村割合」については、豪雪災害等により実施困難な年度もあったものの、策定前従前値に比べて着実に増加しており、雪を貴重な資源とらえた観光プロモーション等の取組の成果が表れている。

■雪テーマ交流活動の実施市町村割合

(雪に親しむことをテーマとした交流活動実施市町村数/豪雪地帯市町村数[%])

※「雪に親しむことをテーマ交流活動」とは以下のものが含まれる。「人」が参加する、「人」が集まる活動に限定している。

- ・ 観光目的の雪まつりやイベント等
- ・ 地域住民の親睦のための雪まつりやイベント等
- ・ 雪国文化や生活を知ってもらうための他地域住民、児童・生徒との交流活動
- ・ 雪国文化や生活を知ってもらうための海外との交流活動
- ・ 雪国文化や生活を知ってもらうためのシンポジウムや講演会等
- ・ 雪国文化や生活に根ざした歴史的行事、祭事、芸能等
- ・ 各種冬季スポーツの競技会、大会
- ・ 各種冬季スポーツ教室



出典：豪雪地帯基礎調査（国土交通省）

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 地域住民のボランティアによる歩道除雪の働きかけを行うとともに、効率的・経済的な道路除雪を継続して推進する。
- 雪を活用した農業や商品開発・販売支援の取組を継続するとともに、雪をテーマとした観光プロモーション活動や冬のイベント情報発信等に積極的に取り組んでいく。

(6) 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト

プロジェクトの概要

都市の連携による地域づくりの推進

- ・隣接する地方公共団体間の調整による運動公園や図書館等の共同利用の推進

都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築

- ・都市と農山漁村における適正な土地利用の促進と、農山漁村の持つ地域資源を活用することによる都市と農山漁村との体験・交流の活性化促進

地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保

- ・地域間及び地域内の交通ネットワークの構築に向けた交通インフラ整備と、地域住民の移動利便性向上のための公共交通の確保

都市機能の集約・高度化による効率的でコンパクトな都市づくり

- ・既存建築物の再生等による都市機能の集積及び既存ストックの有効活用によるコンパクトなまちづくりの推進

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

6-1. 都市の連携による地域づくりの推進

「東北文化の日」関連イベントをはじめ、市町村を超えた図書館ネットワークの構築による相互利用の取組を実施した。

「秋田ノーザンハビネッツ 試合会場での読書コーナー設置の様子」

(写真提供：秋田県)

■読書に関する県民運動の実施



6-2. 都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築

都市と農山漁村の交流を促進する活動については、長期宿泊体験や体験型交流施設におけるモデル的な子どもの宿泊体験活動やモニターツアー、PR活動等、グリーン・ツーリズムの推進を図った。

(写真提供：秋田県)

■秋田発・子供ふるさと交流推進事業



6-3. 地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保

高規格幹線道路等の整備や、ICT交付金事業等を活用した光ケーブル網や携帯電話基地局等の情報通信基盤整備を推進した。また、地域の実情に応じた効率的な地域公共交通構築に向けた支援を実施し、秋田県では「地域公共交通再構築推進事業」におけるバス有効利用の検討が開始されるなど検討が具体化した。

(写真提供：北陸地方整備局)

■日本海沿岸東北自動車道の供用 「神林岩船港IC～朝日まほろばIC」



6-4. 都市機能の集約・高度化による効率的でコンパクトな都市づくり

中心市街地活性化事業等により、空き店舗を活用した集客拠点施設や産直施設等への支援を実施したほか、NPO団体等による意見交換・交流会等の開催や、大学生と商店街の連携によるまちづくり計画の策定等を実施した。秋田県では市街地再開発エリアでのにぎわい創出を目指した様々なイベントが開催された。

(写真提供：秋田県)

■市街地再開発エリアの にぎわい創出 「エリアなかいちの様子」

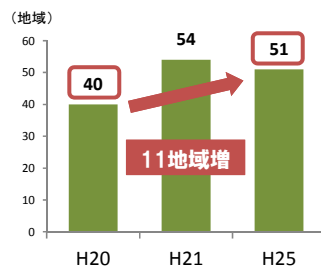


プロジェクトの達成状況

- 「子ども農山漁村交流プロジェクトの受入希望地域数」については、策定前従前値に比べ増加しており、各地で推進されているグリーンツーリズムの取組の成果が表れている。
- 「主要な拠点地域への都市機能集積率」についても、策定前従前値に比べ増加しており、東北発コンパクトシティの形成に向けて、各地での取組の成果が表れている。

■子ども農山漁村交流プロジェクトの受入希望地域数 [地域]

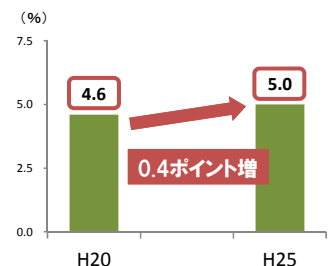
出典：子ども農山漁村交流プロジェクトコーディネートシステム（(財)都市農山漁村交流活性化機構）



■主要な拠点地域への都市機能集積率 [%]

※都市全域の床面積に対する中心市街地等拠点地域における延べ床面積の割合 [%]
※主要都市10万人以上を対象とする。

出典：国土交通省



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 都市と農山漁村の連携、地域間を結ぶインフラ整備及び効率的でコンパクトな都市づくり等、様々な取組が見られるものの、都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造の形成は進捗に時間を要することから、各種取組の継続と、更なる推進に向けた新たな取組の検討が必要である。
- 産直施設から学校給食施設へ地元食材を安定供給するモデル実証を通じて、農山漁村の活性化を促進し、都市と農山漁村の連携を強化するための具体的な取組の検討を行う。
- 街なかへ賑わいを取り戻すため、官民学の多様な組織が連携して、各種取組を推進する。

(7) 地域医療支援プロジェクト

プロジェクトの概要

医師確保対策の推進

- ・医師派遣の推進
- ・医学部入学定員の増員や地域枠設定の拡充
- ・医学教育研修等の推進

救急搬送体制等の構築

- ・ドクターヘリの導入等、高度な救急医療の確保の推進
- ・救急医療情報システムの共有化や搬送ルールの確立
- ・救急搬送を支援するための道路や救急車退出路の整備
- ・情報通信技術による遠隔医療体制の構築

がん医療の均てん化の推進

- ・がんの治療法や情報の共有によるがん医療水準の向上とがん専門医師等の育成

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

7-1. 医師確保対策の推進

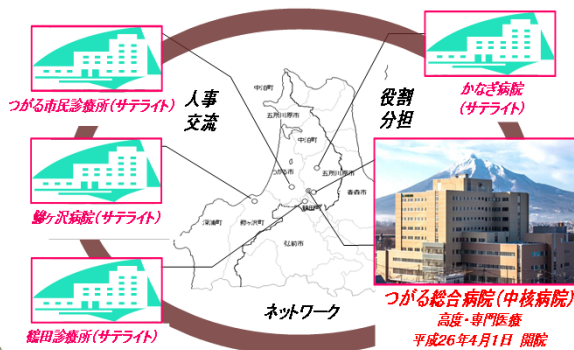
各県において医療機関との連携による医師の派遣・女性医師への支援、臨床研修医・指導医を対象とした講習会の開催等を実施した。

■西北五地域における自治体病院の機能再編成

- ・青森県の五所川原市を中心とする西北五地域は、県内でも医師不足が深刻であり、また、がんや糖尿病などの死亡率も高い。
- ・これらの課題を解消するため、この地域では、自治体病院の機能再編成が進められ、平成26年4月には新たな中核病院として「つがる総合病院」が開院。

<期待される効果>

- ・中核病院と周囲の病院・診療所をネットワーク化し、病院機能の再編成・役割分担と医師の交流を推進。
- ・中核病院とサテライト病院等の医師の交流により幅広い経験(救急、高度専門医療から一般的な医療まで)ができ、医師としてのキャリアデザインが可能。



(写真提供：青森県)

7-2. ドクターヘリを活用した

高度な救急医療の確保

平成21年時点で導入済みであった青森県、福島県に続いて、岩手県、秋田県、山形県、新潟県での導入が開始された。更に青森県では2機運用を開始したほか、隣接県との広域連携についても各県で協議が進められ順次締結が進んだ。

■ドクターヘリ 県内での運行開始

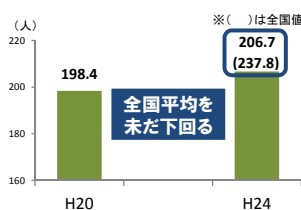


(写真提供：新潟県)

プロジェクトの達成状況

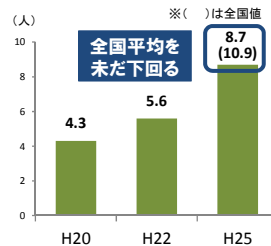
- 「人口10万人当たりの医師数」及び「人口10万人当たりのがん専門医師数」については、ともに策定前従前値に比べ増加傾向にあり各地での着実な取組の成果があらわれているものの、未だ全国平均を下回っている。
- 「ドクターヘリの導入状況」についても、各県で導入や広域連携の取組が進み、策定前従前値に比べ大きく増加した。

■人口10万人当たりの医師数[人]



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省) 人口推計(総務省)

■人口10万人当たりのがん専門医師数[人]



出典

- ・日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医
 - ・日本放射線腫瘍学会放射線腫瘍学会認定医
 - ・日本がん治療認定医、機構がん治療認定医
- ※H25年4月までの上記認定医の延べ人数で算出

■ドクターヘリの導入状況

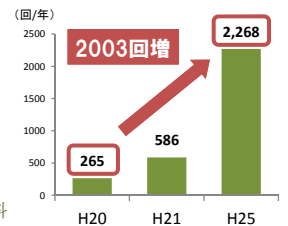
※ドクターヘリ

救急医療に必要な機器などを装備し、医師及び看護師が同乗して救急現場に直接駆けつけ、治療を行うことができるヘリコプターのこと。

導入状況
 ■ 導入済
 ■ 導入予定
 ★ ドクターヘリ専用機運航医療機関



【ドクターヘリの搬送回数 [回/年]



出典：各県資料

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 引き続き、各県においてへき地への医師派遣や巡回診療といった医師確保対策や、救急搬送受入の改善、遠隔医療体制構築及びがん医療の均てん化に向けた大学や医療機関との連携といったこれまでの取組を継続すると共に、ドクターヘリの広域連携の推進などの取組の拡充を目指す。

(8) 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト

プロジェクトの概要

産学官連携による次世代自動車関連産業の拠点形成

・「TOHOKUものづくりコリドー」における、産学官連携による次世代の自動車技術のニーズを先取りした高度部材・高機能機器、高機能電池等の研究開発の推進

高度技術・研究開発と人材の育成

・「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」等、産学官連携による設計開発を担う人材の育成

物流機能の強化

・自動車や関連部品の輸送の円滑化を図る複合一貫輸送ターミナル等の整備
・生産拠点と港湾を体系的に結ぶ道路の整備

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

8-1. 次世代技術等の研究開発の促進等 / 8-2. 人材の育成 / 8-3. 企業立地の促進、域内調達率の向上

計画策定当初からの取組である、東北地域クラスター形成戦略「TOHOKUものづくりコリドー」において、地域自動車関連企業等からなる「イノベーション創出会議」を発足した他、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」の取組など積極的に実施された。

また、とうほく自動車産業集積連携会議主催による展示商談会「とうほく6県新技術・新工法展示商談会」や各県単独での商談会等を開催した。

■みやぎカーインテリジェント人材育成センターでの研修の様子



(写真提供：宮城県)

■「とうほく6県新技術・新工法展示商談会」



(写真提供：岩手県)

8-4. 物流機能の強化

物流拠点として、仙台塩釜港仙台区中野地区での複合一貫輸送ターミナル改良事業が完了し、引き続き同港区の国際物流ターミナル整備事業に取り組んでいる。

また、主要な港湾と都市を結ぶ物流ネットワークとして、常磐自動車道の整備を推進し、「南相馬IC～相馬IC」「富谷JCT～富谷IC」間が開通した。

■仙台塩釜港中野地区雷神ふ頭・モータープールの供用(H22.11.1)

「完成自動車の荷役状況」



(写真提供：東北地方整備局)

■仙台北部道路「富谷JCT～富谷IC」供用(H25.12.22)

「富谷IC航空写真」



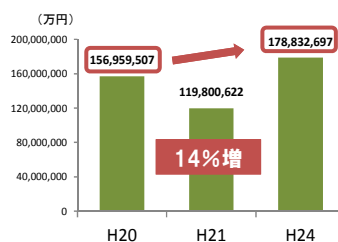
(写真提供：宮城県)

プロジェクトの達成状況

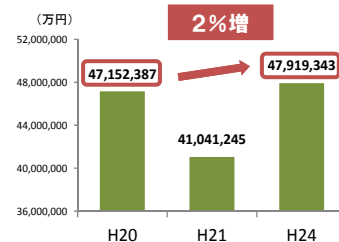
- 「輸送用機械器具製造業関連指標」について、「製造品出荷額」及び「粗付加価値額」はともに策定前従前値に比べ増加傾向にあり、各地での着実な取組の成果があらわれている。

■輸送用機械器具製造業関連指標

【製造品出荷額
[万円]】



【粗付加価値額
[万円]】



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 平成22年3月の「仙台都市圏自専道環状ネットワーク」の完成やその後の平成23年1月の宮城県における自動車組立工場の稼働し、これらを契機とした新たな関連企業が立地するなど、自動車産業の拠点形成が着実に進んでいることがうかがえる。
- 世界に羽ばたく産業を目指して引き続き「研究開発の促進」や「人材育成」、「企業立地促進」、「物流機能の強化」の各取組を推進する。

(9) 農業・水産業の収益力向上プロジェクト

プロジェクトの概要

地域の農家や食品産業との連携による農産物の高付加価値化

・地域の農家、食品製造業者等の連携による高品質な農産物や付加価値の高い新たな加工食品の開発

新たな可能性追求による米の消費拡大

・にいがた発「R10プロジェクト」等の米粉を原料とする製品の開発等、我が国の食料自給率の向上にも資する、米粉の需要増を通じた米の消費拡大

地球温暖化に備えた農業技術開発

・気候変化等の将来の環境に適応する、高温耐性イネの育成等、農業技術開発

生産基盤・流通基盤の整備

・農産物の安定供給に資する農業用排水施設等の整備
・農産物生産地や主要な漁港を結ぶ道路の整備

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

9-1. 東北産農産物等の収益力向上に向けた取組

農産物等の消費拡大及び国内外の販路拡大の取組においては、北海道・東北未来戦略会議で台湾での共同観光物産展事業(H24.10)や香港国際旅行博(ITE2013)における地域産品PR事業(H25.6)を実施した。

米粉の利用拡大に関しては、各県で普及イベントや情報発信、PR活動等の取組を実施した。

■香港国際旅行博における地域産品PR



(写真提供：東北経済連合会)

■米粉普及の取組



(写真提供：秋田県)

9-2. 農業技術開発、多様な担い手の育成・確保と農地の有効活用

各県で地球温暖化による水稻やリンドウ、リンゴ等の生育への影響等の技術研究、開発を実施した。

青森県では、分別集出荷の定着・拡大に向けて、航空機から人工衛星による観測に方式を変更して対象面積の拡大に取り組んだ。

多様な担い手の育成に関しては、各県でアグリビジネス等に関する取組を実施した。

他産業からの農業参入支援に関しては、各県で農業参入窓口設置や農業参入促進のための研修会等の開催、企業等農業参入支援事業等を実施した。

耕作放棄地対策に関しては、耕作放棄地解消に向けた施策の周知、普及活動等や再生・利用の取組への支援を実施し、各県でも地域耕作放棄地対策協議会の設立支援等を実施した。

■耕作放棄地の再生・利用

「耕作放棄地を菜の花畑に再生し、菜の花祭りに活用/由利本荘市桃野地区」

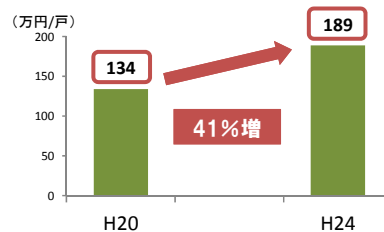


(写真提供：秋田県)

プロジェクトの達成状況

- 「農家一戸当たりの生産農業所得」については、策定前従前値に比べ増加傾向にあり、国内外での販路拡大や収益力向上の着実な取組の成果があらわれている。
- 「都市間所要時間の短縮」については、策定前従前値に比べ短縮傾向にあり、生産基盤や流通基盤の整備について着実な取組の成果があらわれている。

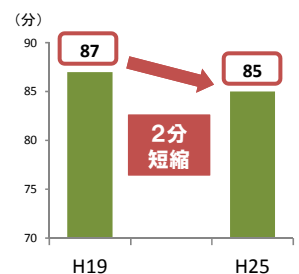
■農家一戸当たりの生産農業所得 (生産農業所得/農家数[万円/戸])



出典：生産農業所得統計・農業構造動態調査(農林水産省統計部)

注)「生産農業所得(各年)」÷「販売農家数(各年)」で算出した参考値

■都市間所要時間の短縮[分]



出典：東北地方整備局

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 東北圏の基幹産業である農林・水産業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。
- 引き続き「収益力向上に向けた取組」や「担い手の確保と農地の有効活用」、「生産基盤や流通基盤の整備」の各取組を推進する。

(10)「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト

プロジェクトの概要

「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の形成

- ・湯治・地元名物料理体験・かまくら体験等の体験型観光メニューを組み合わせた「会津・米沢地域観光圏」「雪国観光圏」等の観光圏形成

観光客が旅行しやすい環境づくり

- ・空港の利用促進等、他圏域からのアクセス強化、圏内の移動を円滑化する道路等の整備や高速バスの利便性向上
- ・外国人観光客に対応した観光案内所の整備やおもてなしの心を持ったサービス提供の推進

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

10-1. 「日本のふるさと・原風景」を象徴する地域資源の発掘・磨き上げ

各観光圏において地域資源を活用した体験型観光メニューの検討・造成が行われたほか、景観づくりに関する各種取組や観光ボランティアガイド等育成の研修会を実施した。

■秋田内陸縦貫鉄道「ごっつお列車」

「列車内で食べられるお弁当」



(写真提供：秋田県)

10-5. 外国人観光客等に対応した環境整備

青森港では外航クルーズ船の寄港が年々増加傾向にあり(H26は20隻寄港予定)、官民一体となったポートセールスや外国人観光客等に対応した環境整備を実施している。

(写真提供：東北経済連合会 ※再掲)

■香港国際旅行博における地域産品PR



10-6. 官民一体となった効果的なプロモーション活動

秋田デスティネーションキャンペーンと連動した「食の賑わいイベント」として、酒蔵モニターツアーや、JR東日本秋田支社との連携による「あきた産直市」を開催した。

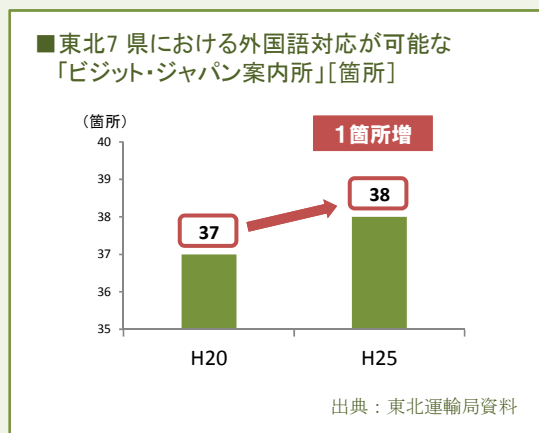
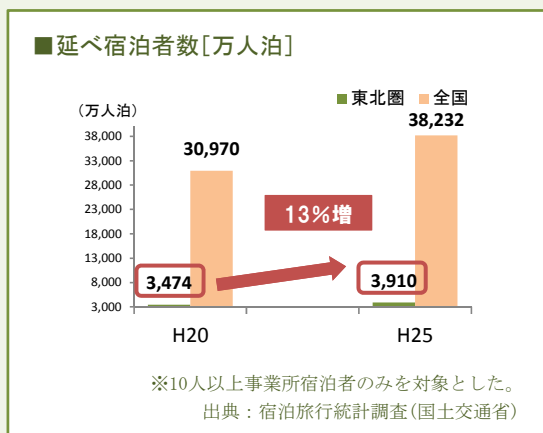
(写真提供：秋田県)

■JR東日本・秋田デスティネーションキャンペーン



プロジェクトの達成状況

- 「延べ宿泊者数」については、策定前従前値に比べ増加傾向にあり、各地での着実な取組の成果があらわれている。
- 「東北7県における外国語対応が可能な「ビジット・ジャパン案内所」」については、策定前従前値に比べ増加傾向にある。



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 各地でのデスティネーションキャンペーンの展開などにより、東北圏への延べ宿泊者数が増加するなど震災による落ち込みから回復の兆しが見られる。
- 引き続き、広域的な滞在観光メニューの充実や外国人観光客誘致のための環境整備、効果的なプロモーション活動等の推進による観光交流の拡大を目指す。

(11) グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト

プロジェクトの概要

東北圏の港湾利用の促進

- ・他圏域港湾と比較した輸送コストや輸送日数等のメリット、港湾利用転換成功事例の活用等による東北圏港湾利用の促進

国際交流・物流体系の構築

- ・物流拠点の機能強化に向けた国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナル等の整備
- ・主要な都市や生産拠点と港湾を体系的に結ぶ道路の整備

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

11-2. 効率的な国際物流体系の構築

産学官連携により、2005年にISO化された45フィート国際海上コンテナの圏域内での陸上輸送の実現に向けた検討を推進し、平成24年1月に輸入実用化第1号が実施され、実用化の第一歩を踏み出した。*

■45フィート国際海上コンテナの国内輸送実用化(H24.1.11、輸入実用化第1号)



(写真提供：東北地方整備局)

※「構造改革特区制度において「45フィートコンテナの輸送円滑化事業」が認められ、宮城県において平成23年2月に特区計画申請、同年3月に「みやぎ45フィート物流特区」が認定され、車両の長さに関する審査基準の緩和により、40フィートコンテナと同等の条件での公道輸送が可能となった。」

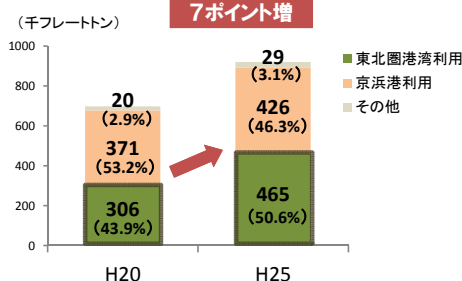
プロジェクトの達成状況

- 「港湾利用率」については、策定前従前値に比べ増加傾向にあり、東北圏の港湾利用が促進している。
- 「国際コンテナ通行支障区間解消率」については、策定前従前値から大きく向上し通行支障区間全区間を解消した。

■港湾利用率[%] (外貨コンテナ貨物の 自地域港湾利用率)

注) フレートトンとは、運賃算定に用いられる重量の単位

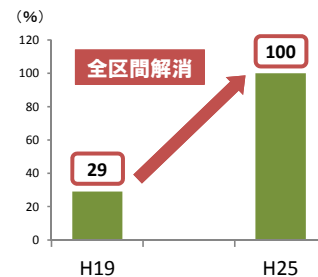
出典：国土交通省港湾局 全国輸出入コンテナ貨物流動調査(平成20年・平成25年)より作成



■国際コンテナ 通行支障区間 解消率[%]

注) 国際物流基幹ネットワークのうち、国際標準コンテナ車の通行に支障となる区間の割合

出典：東北地方整備局



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 国際コンテナの通行支障区間が全て解消し、国際物流基幹ネットワークの全区間で、国際標準コンテナ車が荷物の積み替えなく通行することが可能となった。
- 引き続き45フィート国際海上コンテナの利用拡大、シーアンドレール等も効率的かつ迅速な物流の促進を継続し、港湾利用の促進を図っていく。

(12) 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト

プロジェクトの概要

東アジアとの連携強化に向けた環日本海地域の広域交流の推進

- ・中国・韓国・ロシア等環日本海地域の大学と新潟大学等との連携による、学生の交換、教員の研究交流等知的ネットワークの構築
- ・見本市などによる海外への売り込み強化

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

12-1. 環日本海地域の広域連携による東アジアとの互惠関係の構築

北東北三県で北海道とともにソウル事務所を活用した韓国国内への物産商談を中心とした事業を実施したほか、ロシア市場への販路拡大等のため、宮城県ではロシアにて見本市、商談会等の取組を行うとともに、新潟県では、現地にて県産品販売促進コーナーの設置等を行った。

・また、主要な都市や生産拠点と港湾を体系的に結ぶ日本海沿岸東北自動車道の「大館西道路」「仁賀保本荘道路」「象潟仁賀保道路」「温海～鶴岡」「神林岩船港IC～朝日まほろばIC」の各区間が開通したほか、秋田港国際コンテナターミナルが供用を開始した。

■ロシアハバロフスク及びウラジオストクに設置された県産品販売コーナー「ウラジオおもてなし館」(H24.11～)



(写真提供：新潟県)

■秋田港新国際コンテナターミナル (H24.4供用開始)

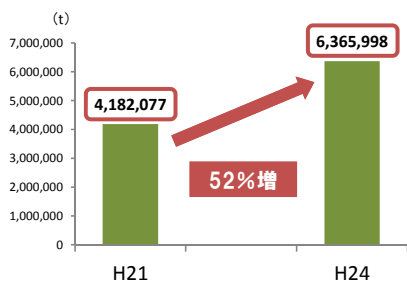


(写真提供：秋田県)

プロジェクトの達成状況

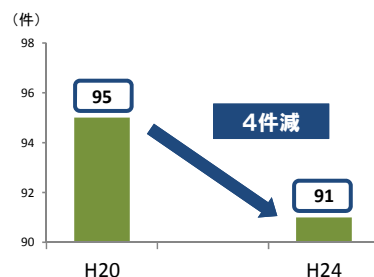
- 「環日本海広域交流圏における輸出入貨物量」については、策定前従前値に比べ増加傾向にあり、これは東日本大震災において太平洋側の港湾が使用できなかった影響や不足する電力需給に対応するため酒田共同火力発電所へ供給する石炭の取扱が増加したこと等が要因となっている。
- 「環日本海広域交流圏における在留外国人数」については、新潟県立大学等で環日本海地域の大学との協定締結が進んだものの策定前従前値に比べてわずかに減少傾向にある。
- 「環日本海広域交流圏における外国人宿泊者数」については、各地で歴史文化を活かした交流プログラム等が展開されたものの策定前従前値に比べ減少傾向にある。

■環日本海広域交流圏における輸出入貨物量(新潟、酒田、秋田、直江津港における輸出入貨物量)[t]



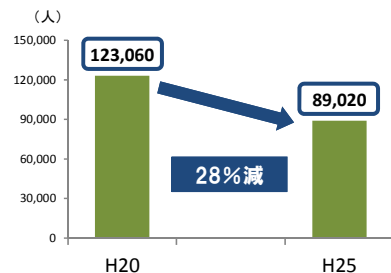
出典：東北地方整備局 北陸地方整備局

■環日本海広域交流圏における在留外国人数(秋田・山形・新潟県の在留資格認定証明書交付件数)[件]



出典：日本企業等への就職を目的とした「技術」又は「人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付状況について（法務省）

■環日本海広域交流圏における外国人宿泊者数(秋田県・山形県・新潟県での年間外国人延べ宿泊者数)[人]



※東アジア系外国人を対象
出典：宿泊旅行統計調査（国土交通省）

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 東北圏が環日本海広域交流圏における交流拠点となるために、引き続き「東北国際物流戦略チーム」や「シーアンドレール推進協議会」などによる輸出拡大に向けた取組を進める。

(13) 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト

プロジェクトの概要

地域づくりコンソーシアムの構築

・大学等の学術研究機関、NPO、経済団体及び行政等の連携により、地域づくりコンソーシアムの構築に向けた課題整理と体制整備及び運営のあり方に関する検討の推進

コンソーシアムを用いた地域づくり支援システムの構築

・コミュニティ支援のための政策・戦略研究、人材育成支援及び事例検証に基づく地域づくり支援システムの構築
 ・学術研究機関所属研究スタッフの高度な専門知識を活用した、地域づくり全般についての総合的なアドバイスや支援の実施
 ・NPOの人材やネットワークを活用した、取組課題に応じた人材支援や専門技術・ノウハウ等の支援の実施

主な取組施策の推進状況(平成22～25年度)

代表事例をご紹介します

13-1. 地域づくりコンソーシアムの構築

「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」が開催され、震災以降は、被災地のコミュニティ再生について検討が進められた。

13-2. コンソーシアムを用いた地域づくり支援システムの構築

福島県では、「住民による新たな県民運動円卓会議」の設置や「地域力向上交流会」の開催が進められた。

山形県では、地域コミュニティを支援する中間支援体制の全県への拡大に向け、市町村やNPOへのヒアリングによる実態調査やまちづくり情報交換会を実施した。

13-3. その他

新潟県では、地域づくり活動に資する人材育成や研修・交流などの事業を実施した他、地域づくり活動の新たな担い手と、受け皿となる集落や地域づくり団体等とのマッチング事業を実施した。この他、大学ゼミ等が過疎地域等に入り、集落活性化に向けた調査・研究・住民との交流により地域の活力向上を図る事業を実施した。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 「新たな公※」プロジェクトチームにおける取組について、今後の進め方を検討する。
- 各県において、これまでの取組を踏まえた新たな取組を実施する。

※ 「新たな公」とは

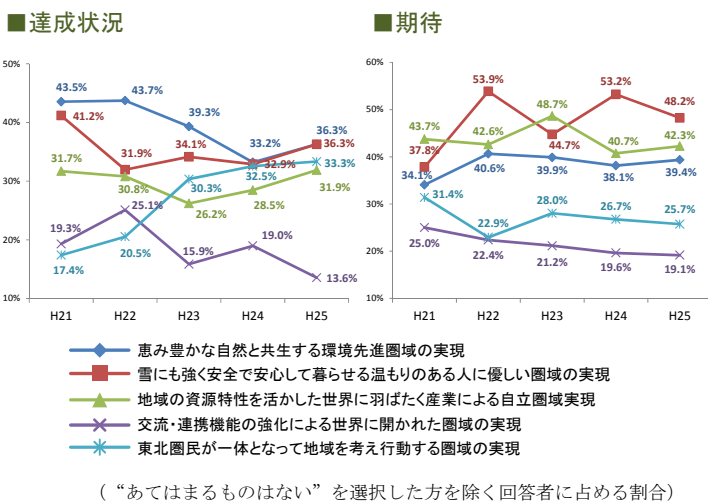
従来、主として行政が担ってきた地域づくりについて、行政だけでなく、多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、これら多様な民間主体と行政の協働によって、従来の公の領域に加え、公と私の中間的な領域にその活動を広げることできめ細かなサービスを提供するという考え方。

東北圏民を対象とした意識調査結果(1/2)

- 【雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現】や【地域の資源特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的圏域の実現】については、過年度から期待する方が依然として多く、関心が高い。
- 【交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現】については、策定当初から他の戦略的目標に比べて期待が低く、年々更に減少している。

- 計画当初から【地域医療支援プロジェクト】や【豪雪地域の暮らし向上プロジェクト】への期待が高い。

戦略的目標への評価



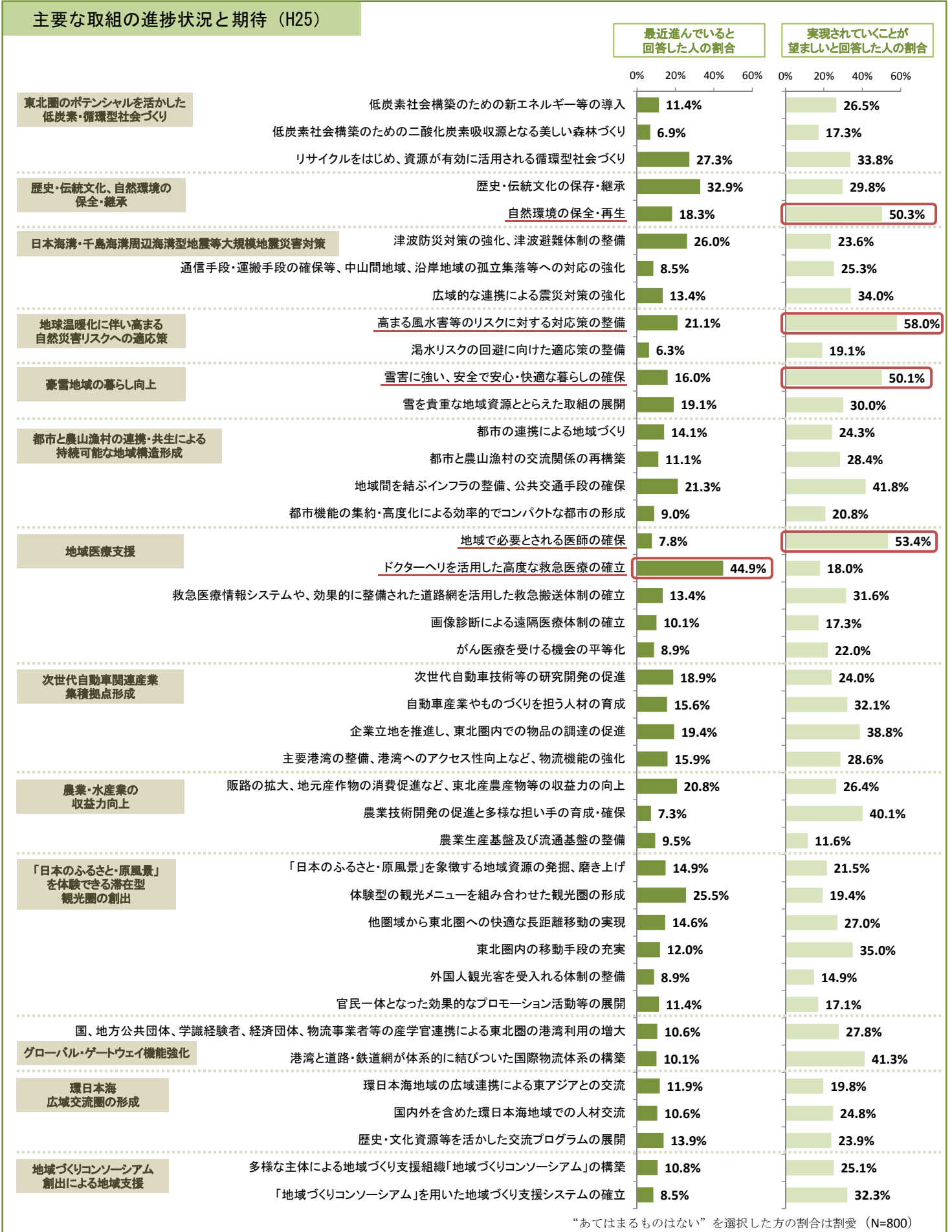
プロジェクトへの期待

広域連携プロジェクト名	“進め方が良い”の回答割合					回答割合による順位				
	H21	H22	H23	H24	H25	H21	H22	H23	H24	H25
東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト	20.2	27.2	30.9	26.9	29.8	6	3	4	4	4
歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト	19.0	25.2	19.7	20.4	20.4	7	4	7	6	6
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト	14.2	22.3	43.6	36.8	34.4	10	7	2	3	3
地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト	26.0	23.3	25.7	25.5	28.3	3	5	5	5	5
豪雪地域の暮らし向上プロジェクト	24.8	43.1	34.7	40.8	34.6	4	2	3	2	2
都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト	21.3	12.9	13.5	12.8	12.0	5	8	8	8	8
地域医療支援プロジェクト	58.3	55.4	48.3	44.6	45.8	1	1	1	1	1
次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト	15.1	10.3	11.4	11.0	9.7	8	9	9	9	9
農業・水産業の収益力向上プロジェクト	31.1	22.8	20.8	20.1	19.7	2	6	6	7	7
「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏創出プロジェクト	14.6	9.1	8.8	8.7	8.6	9	10	10	10	10
グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト	11.5	6.4	5.2	6.3	4.6	11	11	11	11	11
環日本海広域交流圏の形成プロジェクト	6.6	4.8	4.8	4.8	4.0	13	13	12	12	13
地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト	8.9	5.1	4.0	4.3	4.3	12	12	13	13	12

※進め方が良いと思うもの上位3つを選択した結果
 (“あてはまるものはない”を選択した方を除く回答者に占める割合)

東北圏民を対象とした意識調査結果(2/2)

- 「医師の確保」や「雪害に強い安全で安心・快適な暮らしの確保」といった身近な生活に直結する取組への期待が高い他、「風水害リスクへの適応策」と「自然環境の保全・再生」など豊かな自然が身近である東北圏ならではの取組への期待が高い。
- また「ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確立」について4割の方が進んでいると実感しており、平成24年度までに6県でドクターヘリの運用が開始され更に隣県との協定締結が進むなど、着実な取組が充足感として表れている。



総括的評価

東北圏広域地方計画を策定した約1年半後の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は東北圏に甚大な被害を与え、その影響は全国へ及んだが、現在においては震災からの復興及び再生への兆しが見えつつある。今後も引き続き多様な主体が広域的に連携しながら取組を進めることにより、5つの戦略的目標を達成し、新たな東北圏の将来像～豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展するふるさと「東北にっぽん」～の実現を図っていく。

●策定後5年間での総括的評価

I. 恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現

東北圏では東日本大震災からの復興を契機に、新エネルギーの積極的な導入や技術開発への取組が加速されている。一方で循環型社会づくりについては、震災前からの取組の継続と強化が求められている。また、東北圏の多様な歴史・伝統文化の保全に向けた取組として平成23年6月に平泉が世界遺産（文化遺産）に登録されたことに続き、北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群他、佐渡金銀山遺跡群の世界遺産登録に向け圏域内外への普及啓発に取り組んでいるほか、各地で伝統文化継承や景観形成の取組が推進され、「景観計画に基づき取組を進める地域の数」は、策定前の従前値に比べて1.4倍の31市町村となるなど、着実な進捗がみられた。

II. 雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現

意識調査において達成感が最も高く評価されており、近年度々記録的な大雪に見舞われボランティア組織等の活動が活発化したことや、多目的ダムの完成等高まる自然災害リスクへの備えについても着実な取組がみられことが評価された。一方で都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造の形成は進捗に時間を要することから、取組の継続と、長期的視野にたった検討が必要である。さらに、意識調査の中で最も期待が高い地域医療支援プロジェクトについては、地域医療支援の取組を継続するとともに、ドクターヘリの広域連携をはじめ東北圏が一体となった取組の推進により、安心して暮らせる東北圏の実現を目指す。

III. 地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現

平成22年3月に、政令指定都市で初の環状道路網「仙台都市圏専道環状ネットワーク」が完成した。その後自動車産業の拠点形成が進み、輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等が策定前の従前値に比べ増加傾向にある。また基幹産業である農・水産業については震災前から厳しい環境にあり、引き続き収益拡大に向けた取組や担い手育成、生産・流通基盤の整備を促進していく必要がある。一方、観光振興については各地でdestinationキャンペーンが展開され、東北圏への延宿泊者数が策定前の従前値に比べて増加傾向にあり、震災による落ち込みから回復の兆しが見られる。

IV. 交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現

意識調査において、本項目は策定当初から最も期待が低い。東北圏が環日本海広域交流圏における交流拠点となるためには、東北国際物流戦略チームによる輸出強化や、「国際旅遊展」などによる海外への売り込み強化、地域間を結ぶ交通ネットワーク等のインフラ整備を促進するとともに、45フィート国際海上コンテナの利用拡大、シーアンドレール等の効率的かつ迅速な物流の促進を継続する必要がある。さらに地域条件を活かして東アジア圏との人的交流、経済交流等、多角的で多面的な交流を図る。

V. 東北圏民が一体となって地域を考え行動する圏域の実現

意識調査において、本項目は「達成に近づいている」との回答が増加傾向にあり、震災以降あらゆる組織や個人等の広域的連携がみられたことによるものと思われる。「東北圏地域づくりコンソーシアム協議会」においても震災以降は被災地のコミュニティ再生に絞った検討を進めており、引き続き広域的な連携による取組を進めるとともに、被災地以外でも地域づくり活動に係る人材育成や交流支援等の取組を支援していく。